



ホームページアドレス <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 5820

いいかぶ

検索

 空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からも アクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。



2018 Business Report

第73期報告書

平成29年4月1日~平成30年3月31日

証券コード 5820



企業理念

三ツ星は「誠意・熱意・創意」を基本姿勢とし、品質・価格・物流の最適化を図り、お客様により高い価値を提供してまいります。

ポリマテック事業

お客様との共同開発で高付加価値製品を創造

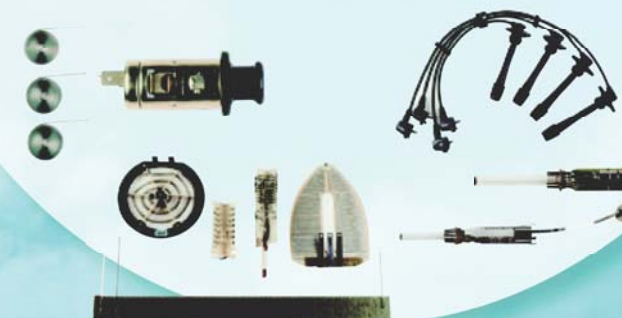
ポリマテック事業部門ではお客様からの商品企画について、その構想段階から製品設計、試作等の共同開発を行い、製品を納入するという受注生産を基本としてお客様とともに歩む姿勢を貫いています。主製品としては建築用ガasket類・手摺り・配線カバー・幅木などで、施工性の良さと品質面等で高い評価を得ています。また、環境対応というテーマからプラスチック廃材の再生利用にも力を入れ取り組んでおり、社会的貢献の面からもその役割は重要なもので、さらなる取り組みを推進しています。



電熱線事業

電熱線分野で開発した高度の品質と技術を保有 高品質の製品とサービスを提供いたします

電熱線・抵抗線で線径0.04mmまでの極細線を量産製造し、品質面および技術面でお客様から高い評価をいただいております。さらに、お客様のニーズに応えるため、0.02mmまでの極細線の製造も可能にしました。また、伸線および圧延のコア技術を多角的に展開し、モリブデン帯の製造やハステロイ、インコネル、インコロイといった高機能材料の伸線・圧延等にも積極的に取り組んでいます。



電線事業

素材を究めた信頼性で 業界トップシェアを獲得

多彩な製品ラインナップ。あらゆる現場のニーズに対応します。キャブタイヤケーブルをはじめとする各種電線は、天然ゴム・合成ゴム・プラスチックなどを主原料としています。三ツ星では、これら素材の特性を最大限に引き出し、つねに高品質な製品を生産し続け、多くのお客様より高い信頼を獲得してきました。これからも製品ラインナップを豊富に取り揃えることで、あらゆる現場でのニーズに対応。過酷な用途に耐え、作業の効率化や安全性、省コスト化に貢献できる製品づくりを目指します。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第73期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 競 良一



Q 事業の概況を教えてください

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、緩やかに回復しつつあるものの、米国における政策運営の懸念や、金融資本市場の変動の影響、英国のEU離脱問題、アジア諸国の経済や地政学的リスクにより先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、企業収益の改善や成長分野への対応を受け緩やかに増加してきております。また、公共投資も底堅く推移しておりますが、住宅建設につきましてはこのところ横ばいとなっております。

このような状況のなか、当社グループの売上高につきましては、新規得意先の開拓強化や主原材料である銅価格が前期比

26%上昇したことなどにより前期を上回りました。

営業利益につきましては、主力部門である電線事業での高付加価値製品の販売量減少や販売費及び一般管理費のうち運賃運送費等の増加が影響し前期を下回りました。

経常利益につきましては、前期に比べて為替差損が大幅に減少しましたが、原材料価格の上昇分を吸収できず前期を下回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、東京支店・東京営業所の移転に伴う土地等の固定資産売却益や税効果による法人税等調整額の計上により前期を大幅に上回りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9,257百万円(前期比5.7%増)、営業利益は341百万円(前期比32.4%減)、経常利益は344百万円(前期比28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円(前期比37.7%増)となりました。

Q 対処すべき課題を教えてください

A 今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

電線事業につきましては、当事業に関連の深い公共事業関係費はほぼ前期並みの予算計画であり、下期においては東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化によりケーブル・ケーブルの需要増も見込めると想定されます。

このような状況のなか、国内外の新規案件の獲得の強化とグループ全体での最適生産体制の追求とコスト削減の取り組みによる原価低減活動の継続と顧客ニーズを踏まえた製品開発・製品改良により業績向上に努めてまいります。

ポリマテック事業につきましては、当事業に関連の深い住宅市場は、消費税増税前の駆け込み需要は若干見込まれますが、前期比横ばいと予測されます。

このような状況を踏まえ、拡販案件の獲得、新規顧客の取り込みの速度を上げて売上高を確保するとともに、原材料の高騰が予測されるなか、原価低減や業務の効率化に取り組み、業績の回復・向上に努めてまいります。また、新製品の開発にも積極的に取り組み、新たな販路拡大や新しい分野の顧客獲得に挑戦してまいります。

電熱線事業につきましては、当事業に関連の深い白物家電機器分野は、今後もグローバルベースの需要は増加傾向で推移するものと見込まれますが、電機メーカー間での厳しい競争は継続するものと見られるほか、高付加価値化といった技術革新の動向や業界再編の動向など留意を要します。産業機器分野は、日本経済、世界経済ともに緩やかな回復の持続が見込まれることや、今後も人手不足等を背景とした自動化・省力化投資により底堅い推移が見込まれます。

このような状況を踏まえ、産業機器分野の更なる開拓、海外市場開拓、取扱鋼種の拡大に引き続き注力するとともに生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

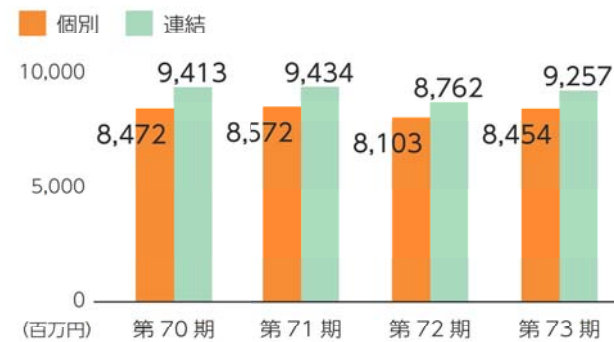
単元株式数の変更および株式併合について

平成29年10月1日を効力発生日として、当社株式の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更し、同時に普通株式5株を1株に併合いたしました。

財務ハイライト

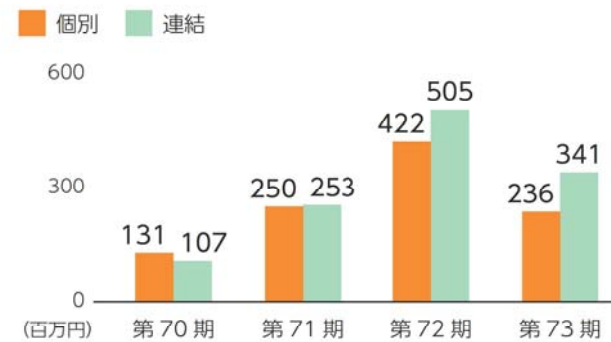
Financial Highlights

売上高



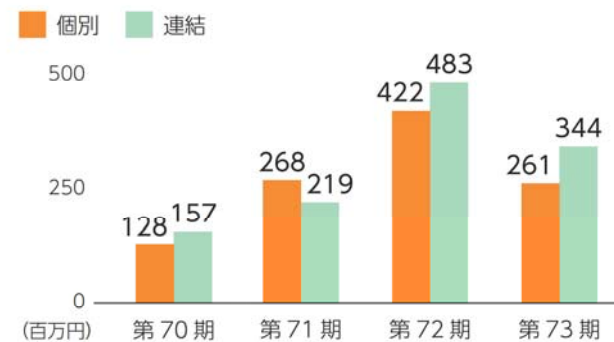
グループ全体で増収となったため、前期に比べ増収となりました。

営業利益



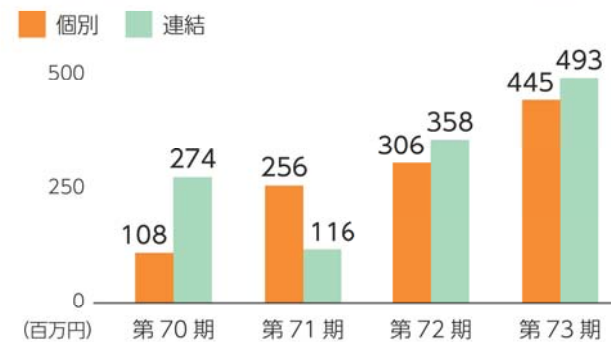
電熱線事業で増益となりましたが、電線事業およびポリマテック事業において減益となったため、グループ全体では前期に比べ減益となりました。

経常利益



為替差損は大幅に減少しましたが、原材料価格の上昇分を吸収できず、前期に比べ減益となりました。

当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益



東京支店・東京営業所の移転に伴う土地等の固定資産売却益や税効果による法人税等調整額の計上により、前期に比べ増益となりました。

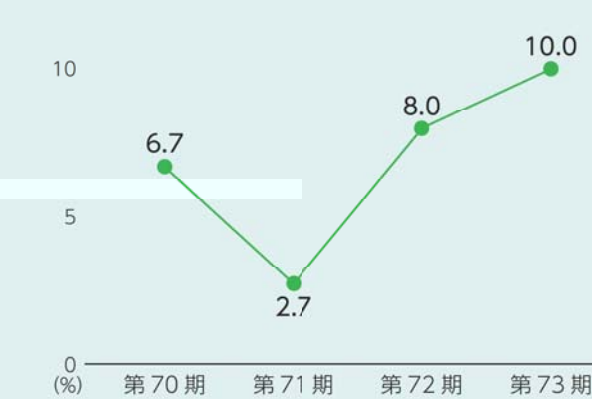
連結1株当たり当期純利益



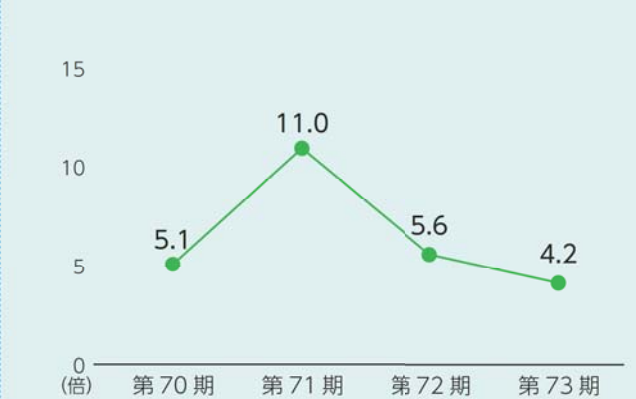
連結総資産／連結純資産／連結自己資本比率



連結株主資本利益率(ROE)



連結株価収益率(PER)



電線事業



売上高の推移



商品紹介

業界トップシェアを誇る
【キャブタイヤケーブル】

600V以下の移動用電気機器、配線等に使用されるキャブタイヤケーブルを主製品とし、その他多目的産業用キャブタイヤケーブル、溶接用ケーブルなど、産業用電線なら三ツ星という定評をいただいております。

当期の活動報告

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資が緩やかな回復基調であるにもかかわらず、ゴム電線は前期比減少基調、プラスチック電線は僅かではありますが前期比増加基調で推移しましたが、銅価格が前期よりも上昇している影響を受けて売上高は6,112百万円と増加しました。
利益面につきましては生産性の改善やコスト削減に取り組みましたがプラスチック電線の原材料の値上げの影響を受けて営業利益は93百万円となりました。

ポリマテック事業



売上高の推移



商品紹介

オフィスから暮らしまで、幅広いニーズと市場住宅建材からOA機器分野、産業資材分野まで、省コスト仕上げの高品質により高い評価を得ています。木材複合樹脂やプラスチック廃材を再生利用した製品は、これからの環境対応というテーマからも注目されています。

当期の活動報告

当事業に関連の深い新設住宅着工戸数は、戸建て住宅は横ばいで推移しましたが、貸家が下期減速となった影響で、総着工戸数は前期比約2%の減少となりました。その状況のなか、既存顧客への拡販および新規案件の獲得に注力した結果、全体の売上高は2,414百万円となりました。
利益面につきましては、生産性の改善やコスト削減に取り組みましたが、原材料の高騰や運賃運送費の上昇等の影響を受け、営業利益は75百万円となりました。

電熱線事業



売上高の推移



商品紹介

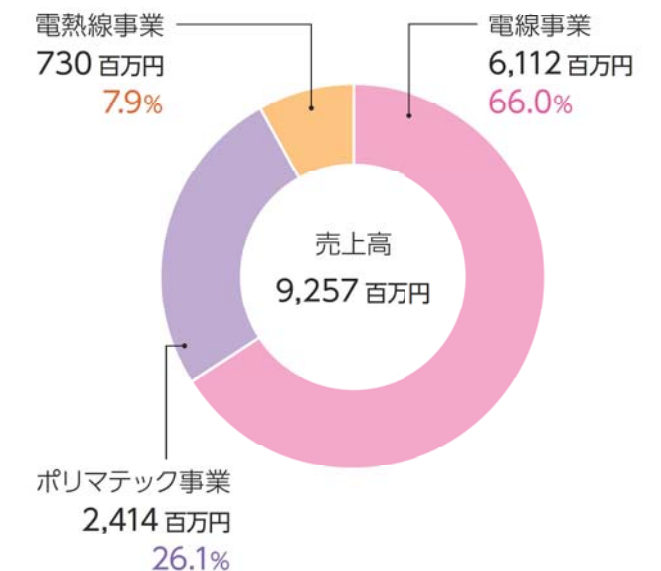
伸線・圧延技術力を活用した事業展開

どこの家庭にもあるヘアドライヤーやアイロン、冷蔵庫、テレビといった家電製品向け製品のほか、自動車のシガレットライターや高圧ケーブル、電子機器向けの製品を開発するなど、幅広い分野での活用が期待されます。

当期の活動報告

当事業の主要な市場である白物家電は、国内の安定した買替え需要や新興国での家電普及率上昇により需要は増加傾向で推移しているなか、既存顧客への拡販により前期比微増となったほか、産業機器分野での拡販や新規顧客の獲得、取扱銅種拡大による受注獲得により売上高は730百万円となりました。
利益面につきましては、比較的付加価値の高いニッケル系銅種および帯製品が産業機器向け用途を中心に売上増となったことや生産性の改善に取り組んだ結果、営業利益は72百万円となりました。

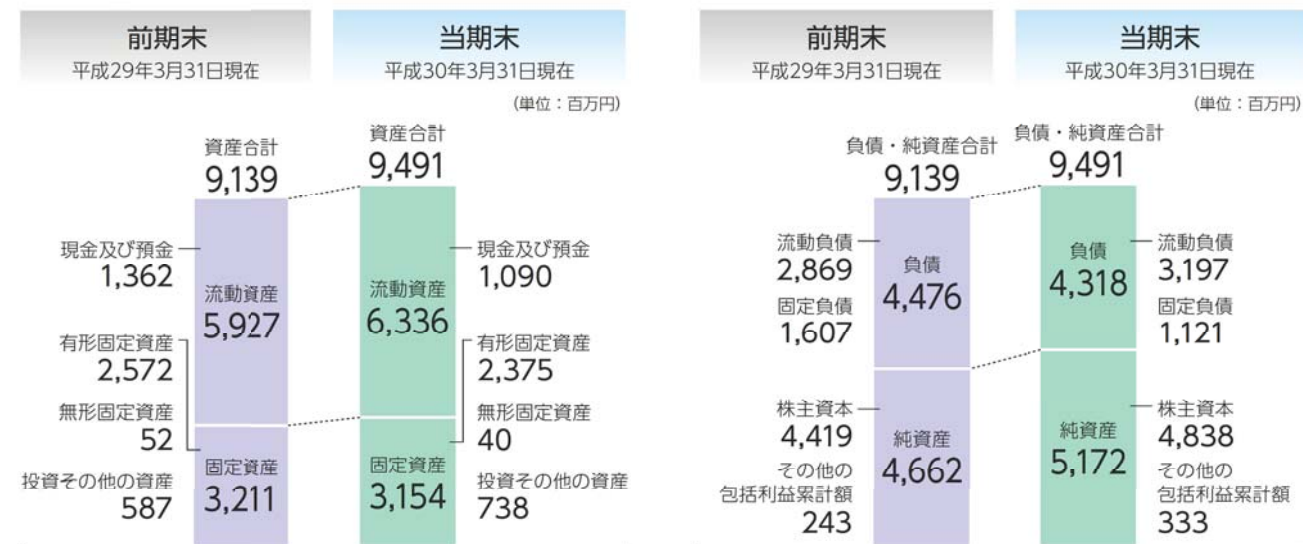
■ 売上高構成比



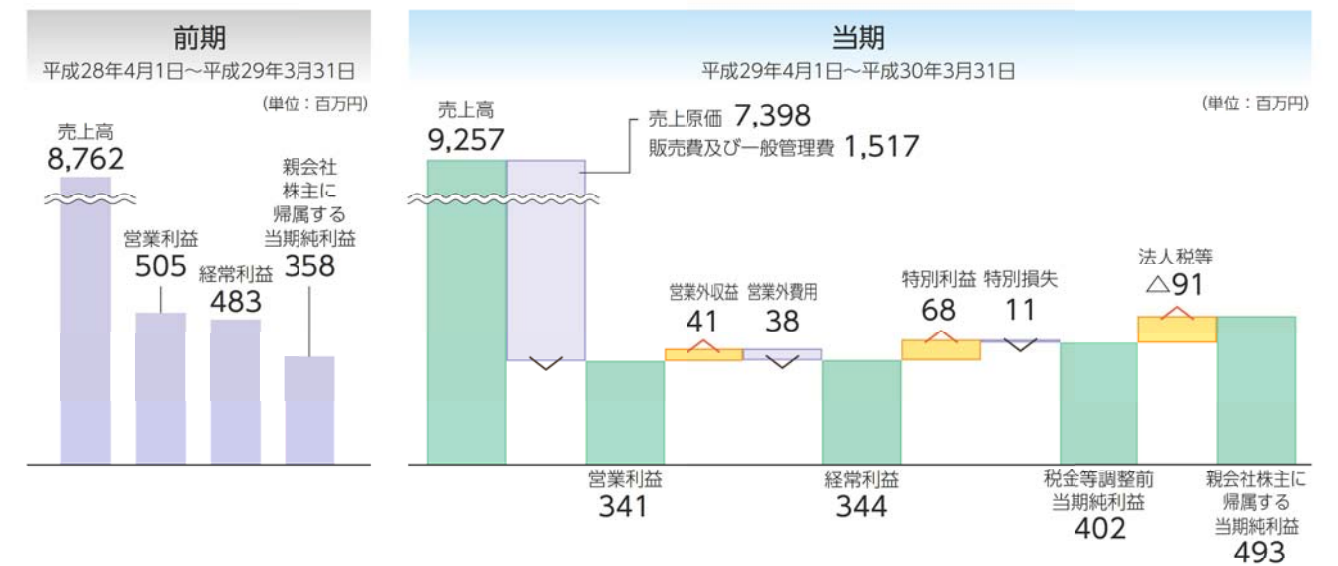
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

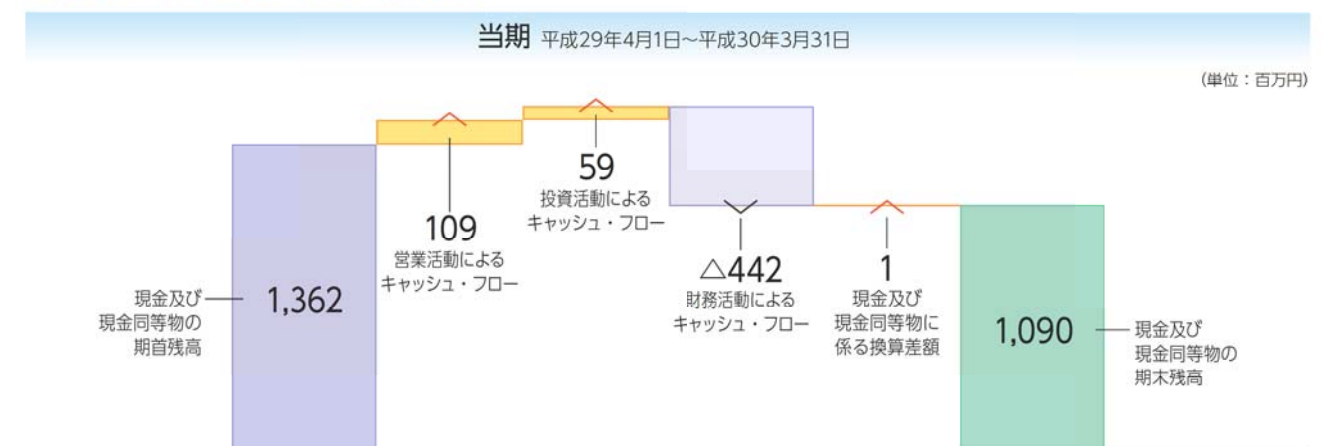
■ 連結貸借対照表



■ 連結損益計算書



■ 連結キャッシュ・フロー計算書



ポイント解説

■ 総資産額

前期末に比べ、3億52百万円増加し、94億91百万円となりました。
これは主に、売掛金と電子記録債権の増加があったことによるものです。

■ 負債総額

前期末に比べ、1億57百万円減少し、43億18百万円となりました。
これは主に、長期借入金の減少があったことによるものです。

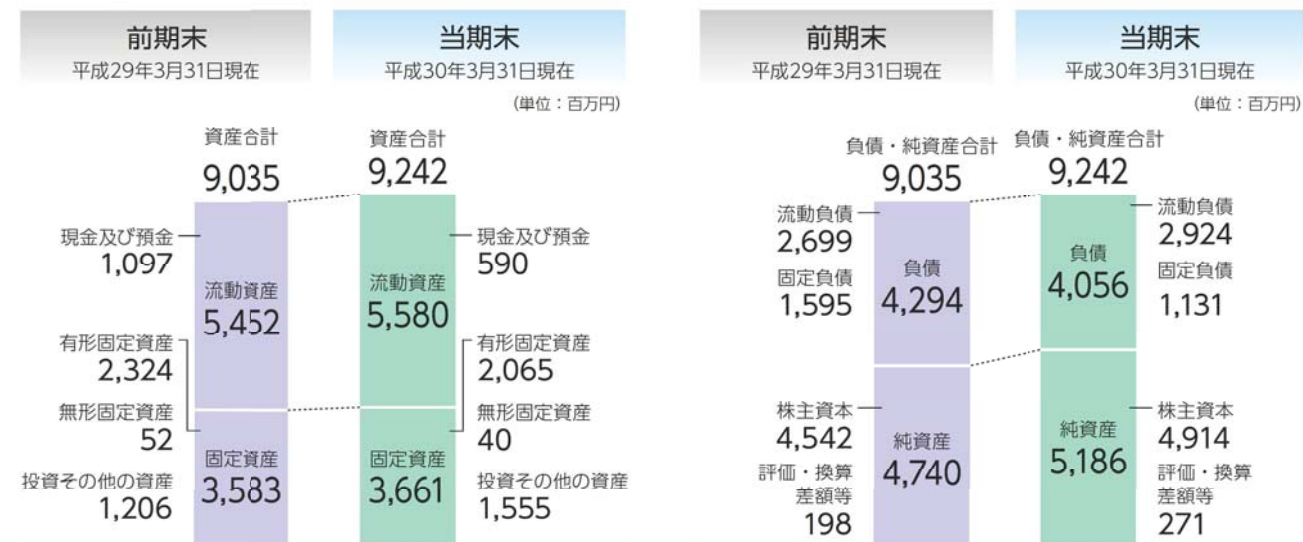
■ 純資産総額

前期末に比べ、5億9百万円増加し、51億72百万円となりました。
これは主に、利益剰余金の増加があったことによるものです。

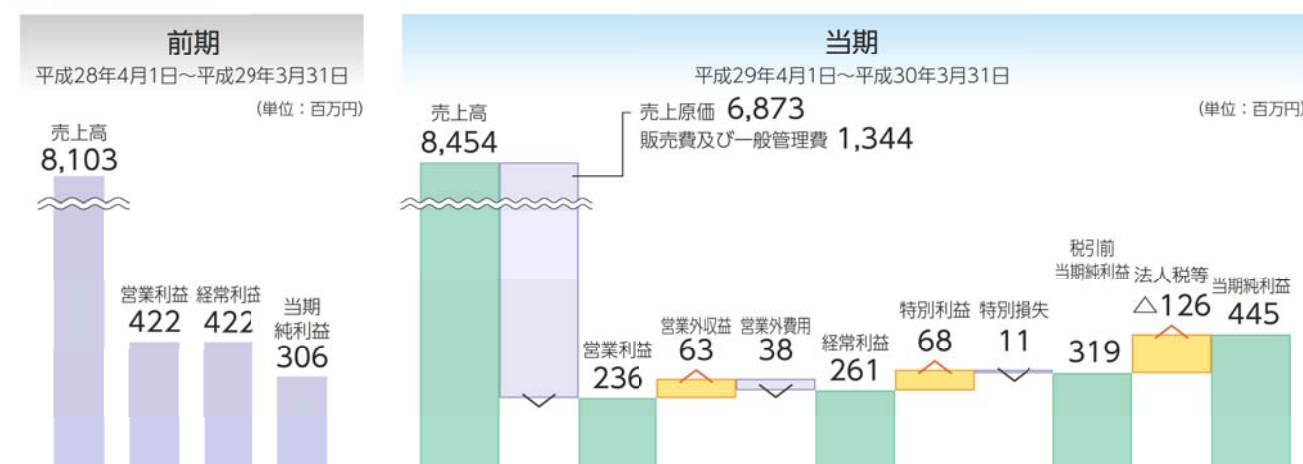
個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表



損益計算書



株式の状況／会社概要

Stock Information / Corporate Profile

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

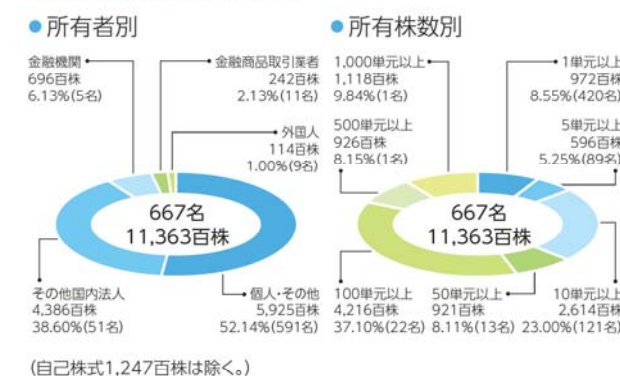
- 発行可能株式総数 3,800,000株
- 発行済株式の総数 1,141,917株
(自己株式124,738株を除く。)

- 株主数 765名
- 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社ツカモト	111,800	9.79
スリースター有限公司	92,630	8.11
津田電線株式会社	38,600	3.38
加藤清行	37,000	3.24
舟橋盛彦	30,000	2.63
三井住友信託銀行株式会社	29,400	2.57
西崎ひとみ	23,045	2.02
阿部須美子	22,700	1.99
エスアールジータカミヤ株式会社	20,400	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,150	1.76

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 上記のほか、当社が自己株式124,738株を保有しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

株式分布状況 (単元株以上)



主要な事業内容

当社グループは、次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主 要 品 目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

役員 (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長	競 良 一
執行役員	金 城 安 弘
取締役	松 山 元
執行役員	村 角 末 義 (社外)
取締役 (監査等委員)	中 尾 巧 (社外)
取締役 (監査等委員)	大 林 良 寛 (社外)
取締役 (監査等委員)	下 川 浩 司 (社外)
執行役員	岡 橋 一 明

(注) 1. 取締役(監査等委員)村角末義氏、中尾巧氏、大林良寛氏および下川浩司氏は社外取締役であります。
 2. 取締役(監査等委員)村角末義氏、中尾巧氏および大林良寛氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

従業員の状況(当社グループ) (平成30年3月31日現在)

238名(59名)

従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

ネットワーク

Network



本社／大阪支店／
大阪営業所



九州営業所



羽曳野工場

MITSUBOSHI PHILIPPINES
CORPORATION



滋賀工場



東京支店／
東京営業所



シルバー鋼機
株式会社

主要な事業所

当社

本 社	〒543-0001 大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号 TEL 06(6762)6953(代表)
大 阪 支 店 大 阪 営 業 所	(電線事業部) (ポリマテック事業部) 〒543-0001 大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号 TEL 06(6762)6931(代表) TEL 06(6762)6934(代表)
(電線事業部) (ポリマテック事業部)	TEL 06(6762)6931(代表) TEL 06(6762)6934(代表)
東 京 支 店 東 京 営 業 所	(電線事業部) (ポリマテック事業部) 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目2番1号 リーラック第一ビル 6F(電線事業部) 5F(ポリマテック事業部) TEL 03(6897)8660(代表) TEL 03(6897)8663(代表) (平成29年11月27日に移転いたしました。)
(電線事業部) (ポリマテック事業部)	TEL 03(6897)8660(代表) TEL 03(6897)8663(代表)
九 州 営 業 所	〒815-0081 福岡市南区那の川一丁目9番19号 TEL 092(526)2615(代表)

名古屋営業所	〒465-0095 名古屋市中東区高社1-253 一社プラザ4階402号室 TEL 052(760)4636(代表) ※平成30年3月31日付で仙台営業所を廃止し、東京支店に統合いたしました。
滋賀工場	〒520-3306 滋賀県甲賀市甲南町柑子1061-3 TEL 0748(86)6104(代表)
羽曳野工場	〒583-0867 大阪府羽曳野市河原城534番地 TEL 072(939)4561(代表)
シルバー鋼機株式会社	
本 社	〒140-0014 東京都品川区大井1-42-2 シルバービル TEL 03(3773)9481(代表)
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	
(フィリピン共和国)	LOT11 BLOCK12 FIRST CAVITE INDUSTRIAL ESTATE BRGY.LANGKAAN,DASMARINAS, CAVITE,PHILIPPINES4114

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.kk-mitsuboshi.co.jp
定時株主総会	毎年6月	上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
基準日		証券コード	5820
定時株主総会 期末配当	毎年3月31日 毎年3月31日		
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)		
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html		

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。